

松川町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和 元年 5 月

1. 目 標

松川町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般町民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、松川町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 策定内容

位置付け	耐震改修促進計画（第Ⅱ期）の別紙に位置付ける。
緊急耐震重点区域	町内全域
対象建築物	緊急耐震重点区域内に存するすべての住宅※（賃貸共同住宅を含む。） ※建築基準法における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）以前に新築工事に着手した建築物に限る。
計画期間	平成31年度（令和元年度）から平成32年度（令和2年度）までとする。 ただし、社会経済状況や関連計画の改定、本アクションプログラムの進捗状況等に対応するため、必要に応じて検証し、見直しなどを行う。

3. 取組内容・目標・実績

計画	平成31年度(令和元年度)取組内容	平成31年度(令和元年度)目標
	【財政的支援】 (1) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施 (2) 住宅の耐震設計費から耐震改修費に対する一部補助を実施	住宅の耐震診断戸数 10 戸 住宅の耐震改修工事戸数 5 戸
		前年度までの実績
	【普及啓発等】 (1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ダイレクトメールによる住宅所有者に働きかける (2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して、通知による耐震改修促進を実施 (3) 改修事業者の技術力向上等 ・県と協働して、耐震改修工法等に係る説明会を行う ・耐震改修事業者リストを作成し公表する	平成30年度 住宅の耐震診断戸数 10 戸 住宅の耐震改修工事戸数 6 戸
		平成29年度 住宅の耐震診断戸数 7 戸 住宅の耐震改修工事戸数 1 戸

	(4) 一般町民への周知普及 ・ 広報誌を通じて耐震改修の必要性について周知する ・ 有線放送を通じて耐震改修の必要性について周知する ・ パンフレットを引き続き配布する	
	・ 一般町民を対象とした耐震化の必要性に係る説明会、セミナーを開催する（年1回以上）。	

自己評価	前年度（平成30年度）の取組実績	前年度（平成30年度）の課題
	・ 臨戸訪問の実施 ・ 相談体制の整備 ・ 町HP・町広報誌、有線放送による周知 ・ パネルの掲示	耐震診断と耐震改修工事の件数は例年並みであった。耐震診断から耐震改修へ繋がるように周知する必要がある。
		改善策
		住宅所有者への周知を引き続き行うほか、耐震診断実施者への働きかけを強化する。